

大阪の実力「経済力」

日本経済新聞の連載「大阪の実力」に注目。2回目11月19日は経済力、「東京並み」遠くであり、「企業の出先 増加目立つ」と大阪経済の現状を伝えている。記事を抜粋して紹介したい。

松井一郎大阪市長が目指す「東京都と並び立つ経済力をもつエリア」への壁は厚い。

17年度の実質域内総生産(GDP)は東京都の105兆3千億円に対し大阪府は38.9兆円。1970年度は東京都の6割程度だったが、大きく水をあけられた。リーマン・ショック前の07年度から10年間の伸び率も1.2%と東京都(3.9%)を下回る。

目立つのは、大企業の出先が集まる「支店経済化」だ。総務省と経済産業省がまとめた16年の経済センサスで、産業活動によって新たに生み出した価値を示す「付加価値額」を見ると、大阪、京都、神戸の3市を合計しても東京23区の半分に満たない。大阪市内のみに拠点を置く「単独」のシェアは12年から3.3ポイント下がり、市外に本社を置く「支社」は3.4ポイント上昇した。本社の意思決定で動く出先が増えても、地域に根ざしたイノベーションにはつながらない。

府・市や民間企業による起業支援は一定の成果があり、18年度の大阪府内の開業率は4.6%と全国平均(4.4%)を上回った。しかし、ベンチャーキャピタル(VC)などから評価の高いスタートアップは多くない。情報サービス会社のイニシャルによると、大阪のスタートアップの資金調達額は19年に66億円。東京(3544億円)、神奈川(201億円)、愛知(161億円)を下回った。

新型コロナウイルスの影響も深刻だ。この10年で5倍以上に増えた来阪インバウンド(訪日外国人)の需要が蒸発。関西の百貨店免税売上高は前年同月より9割程度少ない状況が続く。第一生命経済研究所は19年の大阪府の名目GDPに占めるインバウンド需要の割合を2.1%と算出。全国平均(0.9%)の2倍以上ただただに打撃は大きい。同研究所は「この苦境がいつまで続くのかは見通せない」と指摘する。

そんな中、府・市は新たな成長戦略の策定を準備している。

新たな成長戦略とは、先日公表された「大阪の再生・成長に向けた新戦略(案)」である。新型コロナ後を見ずえた大阪の成長戦略というが、大阪の実力「経済力」を読んでいて、違和感を覚えることも多い。パブリックコメントに向け準備していこう。

(2020年11月30日)

